

安全技術の世界発信を

十三の提言 エネルギー政策重要

エネルギー・原子力政策を考える会(代表＝鳥井弘之・元日経新聞論説委員)はこのほど、「日本のエネルギー安全保障再構築に向けて―エネルギー政策見直しに係る提言」を取りまとめ発表した。福島第一原子力発電所事故後の日本のエネルギー政策を考えるときの短期的、中期的な視点から、十三項目の提言を行っている。

提言では、「エネルギーは国民の生活基盤を支える根幹」と捉え、多くの国がエネルギー政策を最も重要な政策の一つと位置づけている」と指摘。特に「エネルギーのほとんどを海外に依存する日本は、総合的なエネルギー政策を展開することが求められている」として、民主党も地球温暖化への強い関心から、世界の先陣を切って低炭素社会への取り組みを宣言し、昨年の六月にはエネルギー基本計画を制定して、二酸化炭素を排出しない原子力発電の比率を大幅に上げること、一曰は決定した、と回述している。

そうした中、福島原子力発電所事故が起り、放射能の影響は全国的な規模で広がり、潜在的であった国民の原子力に対する不安を一挙に顕在化させた、と述べている。その結果、化石燃料への依存を大幅に増やして当面の電力不足を乗り切らざるを得なくなり、日本社会はエネルギーコストの上昇、二酸化炭素排出量の増大という大きなツケを背負うことになった、と指摘している。

日本原燃は、現在、原子力委員会が進められている原子力政策の見直しについて、青森県議会議長、六ヶ所村長・同議会議長らと、国に対しサイクル政策に関する意見・要望を提出した。川井社長は、現在、原子力委員会が進められている原子力政策の見直しについて、青森県議会議長、六ヶ所村長・同議会議長らと、国に対しサイクル政策に関する意見・要望を提出した。川井社長は、現在、原子力委員会が進められている原子力政策の見直しについて、青森県議会議長、六ヶ所村長・同議会議長らと、国に対しサイクル政策に関する意見・要望を提出した。

資源と環境考えると必要

日本原燃社長 サイクル事業について

日本原燃の川井吉彦社長は、十月二十八日の定例記者会見で、「資源確保と環境保全の観点から、サイクル事業の必要性は高まってきた」と述べ、同社が担う核燃料サイクル事業の使命を改めて強調した。

青森県の原子力安全対策検証委員会(委員長＝田中知・東京大学教授)は三日、東京都内で第八回会合を開き、報告書(案)について審議し、委員から出された意見の一部を委員長一任として、安全対策が妥当とする報告書を基本的に「了承」した。一部は三村申吾知事に提出する。同委員会では、福島第一原子力発電所の事故後の安全検証を行うため、青森県にある東北電力・東通原子力発電所、日本原燃・再処理工場、電源開発大間原子力発電所、リサイクル燃料貯蔵会社の使用済み燃料中間貯蔵施設、東京電力・東通原子力発電所について検証した。

安全対策の検証は、①対策の目標に対して、事実上の検証は、①調査・検証の状況の詳細が伝わっていない。事故から七ヶ月経過してもこの状況だ。今後に向けて、迅速な情報入手を確保するために、WANO(IAEA)との連携で、十一月十四日～十六日にアトランタで国際会議を開き、各国からストレステストへの取り組みを聞く。何を想定し、何が把握でき、どういった問題に直面したか。先行しているEUのストレステストの報告をはじめ、他の国からも同様のテストの状況を説明してもらおう。当然、日本からも参加があるだろう。

ヨウ素剤配布の対応など議論 衆院予算委 衆議院予算委員会が八日開かれ、自民党の村上誠一郎議員(愛媛2区)が、福島第一原子力発電所の事故発生直後に行われた米国からの支援申請者の対策および国の確認状況を踏まえ、必要な対策が取られているかどうか②個別の対策の有効性のみならず、対策全体としての多重防護性が確保されていると共に、対策間で相反する事態が生じないよう対策間の整合性が図られているか③積雪寒冷地である青森県の地域特性など対策自体に内在する課題があるかを検証する。安全・保安院は原子力発電所の安全性に関する総合的評価「ストレステスト」の進捗状況をウェブサイトで公開している(<http://www.nisa.meti.go.jp/strestest/strestest.html>)。現在はまた、関西電力が提出された段階だが、今後、専門家による意見聴取、安全報告等、進展に応じて、資料を掲載するなど、評価の透明性を確保に努めていく。

県内発電所の安全対策妥当

青森県

青森県の原子力安全対策検証委員会(委員長＝田中知・東京大学教授)は三日、東京都内で第八回会合を開き、報告書(案)について審議し、委員から出された意見の一部を委員長一任として、安全対策が妥当とする報告書を基本的に「了承」した。一部は三村申吾知事に提出する。同委員会では、福島第一原子力発電所の事故後の安全検証を行うため、青森県にある東北電力・東通原子力発電所、日本原燃・再処理工場、電源開発大間原子力発電所、リサイクル燃料貯蔵会社の使用済み燃料中間貯蔵施設、東京電力・東通原子力発電所について検証した。

ストレストテスト 安全・保安院 原子力安全・保安院は原子力発電所の安全性に関する総合的評価「ストレステスト」の進捗状況をウェブサイトで公開している(<http://www.nisa.meti.go.jp/strestest/strestest.html>)。現在はまた、関西電力が提出された段階だが、今後、専門家による意見聴取、安全報告等、進展に応じて、資料を掲載するなど、評価の透明性を確保に努めていく。

進捗状況公開

安全・保安院

原子力安全・保安院は原子力発電所の安全性に関する総合的評価「ストレステスト」の進捗状況をウェブサイトで公開している(<http://www.nisa.meti.go.jp/strestest/strestest.html>)。現在はまた、関西電力が提出された段階だが、今後、専門家による意見聴取、安全報告等、進展に応じて、資料を掲載するなど、評価の透明性を確保に努めていく。

安全性総合評価検討委員会開催

もんじゅ

日本原子力研究開発機構は八日、「もんじゅ安全性総合評価検討委員会」を始動した。機構が検討しているシビアアクシデント対応方策に加え、国の指示を受け新たに検討事項となるストレステストについても、専門家に適切な客観的な評価を求めるもの。

フェルゲート氏(WANO)に聞く

日本原子力学会などが主催する「原子力安全国際シンポジウム」が十月末、都内で開かれ、福島第一発電所事故の教訓としてG・フェルゲート氏(II写真)に、事故の受け止め方などについて話を聞いた。

原産新聞では、世界の百二十以上の原子力事業者で構成する「世界原子力発電事業者協会(WANO)」のマネーシグ・ディレクターとして参加したG・フェルゲート氏(II写真)に、事故の受け止め方などについて話を聞いた。

「最悪への想像力必要 確率論より決定論適用すべし」

鳥島事故をきっかけに「事故の防止だけでなく、事故の防止と影響の緩和」に重点を置くべきだと認識した。WANOは福島事故後に設置した特別委員会での議論をもとに一層の安全性向上のための勧告を採択した。WANOは、福島第一原子力発電所事故の教訓として、G・フェルゲート氏(II写真)に、事故の受け止め方などについて話を聞いた。

「最悪への想像力必要 確率論より決定論適用すべし」

鳥島事故をきっかけに「事故の防止だけでなく、事故の防止と影響の緩和」に重点を置くべきだと認識した。WANOは福島事故後に設置した特別委員会での議論をもとに一層の安全性向上のための勧告を採択した。WANOは、福島第一原子力発電所事故の教訓として、G・フェルゲート氏(II写真)に、事故の受け止め方などについて話を聞いた。

廃棄物の物流システムなど報告 RANDEC

原子力研究センター(ANDEC)は二十八日午後一時より、第二十三回「報告と講演の会」を東京・石垣記念ホールで開催する。鈴木壮治・一橋総合研究所統括責任者が「グローバル安全保障秩序と核エネルギー」をテーマに特別講演を行い、研究施設等廃棄物の物流システムについて報告する。

新人須田氏が無投票で初当選 女川町

東日本大震災の影響で延期されていた宮城県女川町の町長選挙が四日告示され、前県議で無所属の新人の須田善明氏(39)以外に立候補の届け出がなく、無投票で初当選が確定した。



「最悪への想像力必要 確率論より決定論適用すべし」

鳥島事故をきっかけに「事故の防止だけでなく、事故の防止と影響の緩和」に重点を置くべきだと認識した。WANOは福島事故後に設置した特別委員会での議論をもとに一層の安全性向上のための勧告を採択した。WANOは、福島第一原子力発電所事故の教訓として、G・フェルゲート氏(II写真)に、事故の受け止め方などについて話を聞いた。

「最悪への想像力必要 確率論より決定論適用すべし」

鳥島事故をきっかけに「事故の防止だけでなく、事故の防止と影響の緩和」に重点を置くべきだと認識した。WANOは福島事故後に設置した特別委員会での議論をもとに一層の安全性向上のための勧告を採択した。WANOは、福島第一原子力発電所事故の教訓として、G・フェルゲート氏(II写真)に、事故の受け止め方などについて話を聞いた。

廃棄物の物流システムなど報告 RANDEC

原子力研究センター(ANDEC)は二十八日午後一時より、第二十三回「報告と講演の会」を東京・石垣記念ホールで開催する。鈴木壮治・一橋総合研究所統括責任者が「グローバル安全保障秩序と核エネルギー」をテーマに特別講演を行い、研究施設等廃棄物の物流システムについて報告する。

新人須田氏が無投票で初当選 女川町

東日本大震災の影響で延期されていた宮城県女川町の町長選挙が四日告示され、前県議で無所属の新人の須田善明氏(39)以外に立候補の届け出がなく、無投票で初当選が確定した。